

## 2 岐阜県土地区画整理事業、市街地再開発事業及び街並み・まちづくり総合支援事業補助金交付要綱

別表

事業の種類		事業の主体	対象経費	交付の相手方	補助金の額
1 土地区画整理事業関係	(1) 土地区画整理事業	市 町 村	ア 国の補助を受けて施行する県道整備事業に関する経費	市 町 村	対象経費の6分の1以内の額
		土地区画整理組合	イ 国の補助を受けて施行する事業に関する経費	土地区画整理組合	対象経費から県の事務費相当額を控除した額の10分の10以内の額
		土地区画整理組合	ウ 地方特定道路整備事業（県単独事業分）として採択された事業を施行するために要する経費	土地区画整理組合	対象経費から県の事務費相当額を控除した額の10分の10以内の額
2 市街地再開発事業関係	(1) 市街地再開発等調査事業	市 町 村	国の補助を受けて施行する事業に関する経費	市 町 村	対象経費の6分の1以内の額
	(2) 市街地再開発基本計画等作成事業	市 町 村	国の補助を受けて施行する事業に関する経費	市 町 村	対象経費の6分の1以内の額
	(3) 市街地再開発整備計画作成事業	市 町 村	国の補助を受けて施行する事業に関する経費	市 町 村	対象経費の6分の1以内の額
	(4) 市街地再開発事業	市 町 村	ア 国の補助を受けて施行する事業に関する経費	市 町 村	対象経費に次の算式によって算定した数値を乗じた得た額以内の額 算式 $1/15 + 1/10 \times B/A$ ただし、市街地整備に要する費用については、対象経費の12分の1以内の額
		市街地再開発組合及び特定建築者	イ 市街地再開発組合又は特定建築者（以下「組合等」という。）に対し、組合等が施する事業に要する経費の一部を市町村が補助する場合における当該補助に要する費用のうち、国の補助の対象となる経費	市 町 村	市町村が補助する費用の4分の1以内で、かつ、国の補助対象とする事業に要する6分の1以内の額

## 備考

- 1 Aとは、施行地区内の都市計画として決定された道路のうち、補助金算出の基礎となる道路面積の合計を言う。
- 2 Bとは、施行地区内の都市計画として決定された道路のうち、補助金算出の基礎となる道路で国道（知事が管理するものに限る）及び県道になるものの道路面積の合計をいう。

## 2 岐阜県土地区画整理事業、市街地再開発事業及び街並み・まちづくり総合支援事業補助金交付要綱

事業の種類		事業の主体	対象経費	交付の相手方	補助金の額
1 街並み・まちづくり支援設備整備事業関係	(1) 街並み・まちづくり支援設備整備事業関係	市 町 村	国の補助を受けて次に掲げる地区内で施行する事業による経費 土地区画整理事業の実施と併せて事業を実施する地区で次の各号のひとつに該当する地区 高次都市施設の整備を含む地区 地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律第2条第2項に規定する拠点地区のうち知事が必要と認める地区	市 町 村	対象経費の6分の1以内の額
		市 町 村	国の補助を受けて次に掲げる地区内で事業を施行する市町村以外の者に対する市町村の補助金 土地区画整理事業の実施と併せて事業を実施する地区で次の各号のひとつに該当する地区 高次都市施設の整備を含む地区 地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律第2条第2項に規定する拠点地区のうち知事が必要と認める地区	市 町 村	市町村が補助する費用のうち、国の補助額を控除した額の4分の1以内で、かつ、整備による費用の6分の1以内の額
	(2) 街並み・まちづくり特定事業調査	市 町 村	国の補助を受けて施行する事業に関する経費	市 町 村	対象経費の3分の2以内の額
	(3) 街並み・まちづくり総合計画作成事業	市 町 村	次に掲げる地区内で街並み・まちづくり総合計画作成事業に要する経費 土地区画整理事業の実施と併せて事業を実施する地区で次の各号のひとつに該当する地区 高次都市施設の整備を含む地区 地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律第2条第2項に規定する拠点地区のうち知事が必要と認める地区	市 町 村	対象経費の3分の1以内の額